令和8年度　随意契約の公表（政策企画部）

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和8年4月1日から令和8年9月30日までの随意契約

【政策企画部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
広報課	令和8年度市政だより点字化及び発送業務委託契約	令和8年4月1日	特定非営利活動法人ゆうあい	八尾市光南町一丁目2番27号沼卯ビル204号	3,963,960	「障害者優先調達推進法」では、障がい者の経済面の自立を進めるため、国・地方公共団体など公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などから、優先的・積極的に購入することが求められている。このような中、当該事業者は、市の点字案内文書や点訳を受託するなど実績も有しており、市内作業所の活性化や育成支援等を図ることなども勘案し、当該事業者と委託契約を行うことが適当と考えたため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当）
広報課	令和8年度市政だより音訳化及び発送業務委託契約	令和8年4月1日	特定非営利活動法人ゆうあい	八尾市光南町一丁目2番27号沼卯ビル204号	1,574,496	「障害者優先調達推進法」では、障がい者の経済面の自立を進めるため、国・地方公共団体など公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などから、優先的・積極的に購入することが求められている。このような中、当該事業者は、市内の視覚障がい者に対し、更生・教養など障がい者福祉の推進活動を行っており、DAISY（デジタル録音図書国際標準規格）による音声版の機関物を製作するなど実績も有しているほか、「声の市政だより」の配付対象者のほとんどが当該事業者の会員であることや市内作業所の活性化や育成支援等を図ることなども勘案し、当該事業者と委託契約を行うことが適当と考えたため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当）
広報課	八尾市複合アプリサービス利用契約	令和8年4月1日	株式会社G-Place　大阪支店	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番14号　住友生命新大阪北ビル13階	1,452,000	本アプリは当該事業者によるアプリ構築後、当該事業者と複合アプリサービス利用契約を締結しており、ソフトウェアの更新時や障害発生時においては、迅速な対応を行う必要があり、当該事業者以外では対応できないため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
広報課	やお市政だより巻頭特集制作支援業務委託契約	令和8年7月23日	株式会社シカトキノコ	大阪府大阪市東成区玉津三丁目14番10号	14,081,760	本業務については、市政だよりの巻頭特集の制作に専門性、企画力、創造性等を持ち、ノウハウが蓄積された事業者の支援が必要であるため、委託事業者の選定において公募型プロポーザル方式による提案審査を実施した。選定の結果、優先交渉権者となった当該事業者と契約を締結することが適当と考えるため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
行政経営改革課	包括外部監査契約	令和8年4月1日	常峰　和子	大阪府茨木市舟木町18番12号	12,100,000	外部監査人の選定については地方自治法第252条の36第１項で、「あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。また、「市の外部監査をするにふさわしい適任者」を選定することが求められており、通常の競争入札にはなじまないため、随意契約とした。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約	令和8年4月1日	デジタル庁	東京都千代田区紀尾井町一丁目3番 東京ガーデンテラス紀尾井町	260,000,000 （従量制のため、概算額）	ガバメントクラウドについては、デジタル庁とガバメントクラウドサービス提供事業者の間で締結された基本契約を基にした利用権付与及び債務引受けに係るものであることから、契約の性質及び目的として、競争入札に適しないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	自治体専用ビジネスチャットツール導入業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社南大阪電子計算センター	大阪府貝塚市脇浜四丁目2番22号	2,112,000	令和３年度（令和３年６月９日）に大阪府が実施したプロポーザル方式による提案コンペの結果に基づき、本ツールの共同調達に参加しており、大阪府が当該に基づき選定した事業者と本市がその契約を行うものであり、他の事業者と契約することはできないため、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号の規定により、また、大阪府において調達検討の結果、随意契約を延長して令和14年までを契約期間としていること、また、当該の調達にあたっては、手続きの透明性・公平性が第三者によって担保されているとともに、共同調達という趣旨により価格面でのスケールメリットが十分に働いており、当該事業者と契約締結することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	住民情報システムオペレーション業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社日本ビジネスデータープロセシングセンター	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地 大樹生命神戸三宮ビル10階	37,620,000	今後、基幹業務の標準準拠システムへの移行等によるオペレーション業務の変更が見込まれ、一般競争入札に基づく長期間の契約締結が不適当であると考えられることから、令和８年３月31日まで同業務を委託していた当該事業者と委託契約を締結することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	情報記録物の保管集配業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント	大阪府東大阪市川俣一丁目14番30号	1,325,060（従量制のため、概算額）	今後、基幹業務の標準準拠システムへの移行等によるクラウド環境の利用増加が見込まれ、一般競争入札に基づく長期間の契約締結が不適当と考えられることから、令和８年３月31日まで同業務を委託していた当該事業者と委託契約を締結することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	マシン室無停電電源設備保守点検業務委託契約	令和8年4月1日	富士電機株式会社　関西支店	大阪府大阪市北区大深町3番1号	1,405,140	本契約の対象である無停電電源設備は、一般公開されていない主要部品により構成されていること及び仕様書に定める保守点検は同社製設備について、詳細な知識を有する当該事業者の専門技術員でなければ業務遂行できないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	令和８年度八尾市ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助サービス業務委託契約	令和8年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社　西日本営業第１部	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号	6,362,400	当該事業者は、ガバメントクラウド上の本市の単独領域でネットワーク環境を構築しており、本件業務はネットワーク環境の運用管理補助を行うものであることから、上記のネットワーク環境に精通している同者以外では対応することができないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	令和８年度八尾市ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助サービス業務委託契約	令和8年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社　西日本営業第１部	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号	8,302,800	当該事業者は、ガバメントクラウド上の本市の単独領域で共通機能（データ連携）の環境を構築しており、本件業務は同環境の運用管理補助を行うものであることから、同環境に精通している同者以外では対応することができないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	八尾市自治体情報システム標準化対応支援業務委託契約	令和8年4月1日	キートンコンサルティング株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番10号　Vianode SHIN-OSAKA 3階	35,090,000	当該事業者は、令和5年度から業務担当課と現行ベンダーとの調整、現行システムの概要調査やシステム業者を選定するためのRFI（情報提供資料）業務、標準準拠システムへの移行スケジュール管理や業務見直し等の様々な業務を実施し、本市における標準化の状況を最も理解しており、そのノウハウが業務遂行には必須であることから、当該業務委託を競争入札とすることは適当ではないため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	高速プリンタ保守業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan株式会社　関西・中部公共ビジネス統括部（大阪）	大阪府大阪市北区大深町5番54号	3,276,240	本市に設置している高速プリンタは当該事業者の製品であり、運用保守については製造元である同者以外では対応できないため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	番号連携サーバ運用保守業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan株式会社　関西・中部公共ビジネス統括部（大阪）	大阪府大阪市北区大深町5番54号	9,754,800	番号連携サーバは、中間サーバと各業務システムのとの間でデータ連携を行うための様々な変換、調整を行っており、そのためのパッケージソフトウェアについては、構築業者である当該事業者が開発したものであり、その運用保守については同者以外では対応できないため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	住民情報システムデータ入力業務委託契約	令和8年4月1日	シティコンピュータ株式会社　大阪支店	大阪府大阪市福島区野田五丁目17番22号　大拓ビル3階	3,700,000 （従量制のため、概算額）	当該業務は正確性と速さが求められる専門性の高い業務であり、現在、標準準拠システムへの移行作業を進めている中で、関係するシステムへの入力業務委託先を現行事業者以外に変更することは、移行作業への支障も懸念されることから、当該事業者以外と契約することは適当ではないと判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	行政オンライン化対応ネットワーク機器保守業務委託契約	令和8年4月1日	扶桑電通株式会社　関西支店	大阪府大阪市中央区備後町二丁目6番8号	1,185,624	ネットワーク構築及び番号連携サーバのシステム改修をシステム開発事業者に業務委託を行っていたが、今年度から当該保守業務が当該事業者に移管されたため、同者以外では保守対応を行うことができないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	令和８年度番号連携サーバ制度改正対応業務委託契約	令和8年4月1日	富士通Japan株式会社　関西・中部公共ビジネス統括部（大阪）	大阪府大阪市北区大深町5番54号	5,500,000	番号連携サーバは、中間サーバと各業務システムのとの間でデータ連携を行うための様々な変換、調整を行っており、そのためのパッケージソフトウェアについては、当該事業者が開発したものであり、改修対応は同者以外では対応できないため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	基幹システムクラウドサービス利用契約	令和8年4月1日	富士通Japan株式会社　関西・中部公共ビジネス統括部（大阪）	大阪府大阪市北区大深町5番54号	12,326,600	共同企業体が基幹システムのクラウド化を行い、基幹システムの利用環境を構築していることから、代表構成員であった当該事業者以外が本サービスを提供することは困難であるため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）
デジタル戦略課	八尾市庁外ネットワーク回線利用契約	令和8年4月1日	株式会社オプテージ	大阪府大阪市中央区城見二丁目1番5号	15,181,320	当該ネットワークは、平成30年度から利用を開始しており、他のインフラ回線への切替の際には、ネットワークの一時的停止、切替後の正常稼働確認などを要し、各種多大な調整や、対応にあたっての相応コストが想定され、当時の事業者決定の際の目的内容と、この回線切替に際しての相応コスト等を踏まえた上で、安定稼働を維持するためには当該事業者との契約が妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の２第１項第２号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	大阪版自治体情報セキュリティクラウド利用契約	令和8年4月1日	株式会社オプテージ	大阪府大阪市中央区城見二丁目1番5号	8,614,320	当該サービスについては、大阪府が構築・導入したものを府内市町村が利用する形となっており、大阪府において総合評価落札方式により業者決定の上、本市が参加意向を行っていることから、当該サービスを利用するにあたっては、構築及び運用事業者である当該事業者以外とは契約できないため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	電子申請システムAサービス利用契約	令和8年4月1日	株式会社TKC	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	3,960,000	令和3年度に大阪府が電子申請システムの共同調達を実施し、当該事業者に決定され、当該に係る審査は大阪府の責にて実施しており、手続きの透明性・公平性が担保されているとともに、価格についても共同調達というスケールメリットが働いており、当該事業者と契約することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	八尾市ネットワーク統合保守業務委託契約	令和8年4月1日	扶桑電通株式会社　関西支店	大阪府大阪市中央区備後町二丁目6番8号	9,141,440	本市におけるネットワークは当該事業者により構築されたものであり、本庁及び西館の各スイッチをはじめとする各種ネットワーク、出先機関のネットワーク等、保守運用内容が多岐にわたるものであり、また、八尾市職員が広く使用するネットワークであり、トラブル時においても即時復旧を求められることから、ノウハウ等を有する事業者と契約することにより、ネットワークトラブル時における復旧等が迅速に行えることから、同者と契約することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	令和8年度八尾市DX推進リーダー育成研修業務委託契約	令和8年4月1日	株式会社大塚商会　LA関西営業部	大阪府大阪市福島区福島六丁目14番1号	4,950,000	令和6年度に公募型プロポーザルに基づく調達を実施し、その結果、当該事業者が最高評価点を獲得し、当該事業者との契約を締結して事業を実施した。令和8年度においても同じ内容の事業を実施するにあたっては、令和7年度までの実施に係る実績やノウハウ等を保有している同者と契約を締結することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額（円）	随意契約によることとした理由
デジタル戦略課	八尾市ネットワーク監理支援業務委託契約	令和8年4月2日	OfficeYAMASHITA株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阪南町六丁目10番18号	2,197,800	当該事業者については、平成26年～平成28年とネットワークの適正化の支援、令和6年度の八尾市ネットワーク設計支援業務のためのRFIを実施、令和7年度の八尾市ネットワーク再構築業務に係るRFCを実施しており、また、多数の自治体で同様の支援実施、ネットワークの大小様々な形での支援実績があること等から、引き続き、同者からの支援を受けることで本市ネットワークの環境を考慮した、よりよいネットワーク再構築業務が行えると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	八尾市スマート行政窓口システム構築及び運用保守業務委託契約	令和8年7月1日	日本電気株式会社　関西支社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号	102,059,573	デジタル庁が「自治体窓口DXSaaS」として指定した「窓口サービス」の中から導入するサービスを決定するにあたって、他の自治体でのノウハウを有している事業者からの提案を求めることが合理的であることと判断し、今年度に公募型プロポーザルに基づく調達による選定の結果、当該事業者が最高評価点を獲得し、同者と契約締結することが最適であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）
デジタル戦略課	番号連携サーバ標準化対応業務委託契約	令和8年9月1日	富士通Japan株式会社　関西支社（大阪）	大阪府大阪市北区大深町5番54号	2,200,000	当該事業者が番号連携サーバの構築及び保守を行っており、今般の地方公共団体情報システムの標準化に対応する番号連携サーバのIF切替作業等については、他のベンダーで行うことができないことから、本件業務は競争入札に適しないと判断し、同者と契約を締結することが妥当であると判断したため。 （地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当）